

Istanbul Weekly vol.8-no.5

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2019年2月8日（金）

— 今週のポイント —

- 政治**：トルコの人口、8,200万人を超えるもイスタンブールの人口増加率は大幅減少。
エルドアン大統領、アンカラでチプラス・ギリシャ首相と二国間問題を協議。
- 経済**：2018年の貿易収支赤字、対前年比28.4%減の550億米ドル。
2018年12月の消費者物価指数(CPI)上昇率、20.30%。
- 治安**：イスタンブールで末端価格1,150万米ドル相当のヘロインを押収。
2015年に発生した在イスタンブール米国総領事館襲撃事件の容疑者を逮捕。
- 社会**：香川選手2ゴールの衝撃デビュー。
違法建築アパートの崩壊で犠牲者多数。

政治

【内政】

●トルコの人口、8,200万人を超えるもイスタンブールの人口増加率は大幅減少

トルコ統計庁(TUIK)によれば、2018年末時点でのトルコの人口は、昨年より119万人増加し、8,200万3,882人となった。イスタンブールの人口は、1,506万7,724人で昨年より3万8,493人増加した。2017年に引き続き、最も人口が多い県はイスタンブールで、2位はアンカラ(550万人)、3位はイズミル(430万人)、4位はブルサ(300万人)が続いた。一方で、全国の人口増加率が15%だったにもかかわらず、イスタンブールの人口増加率は昨年の15.1%から大幅に減少し2.6%にとどまった。また、全国の平均年齢は、昨年の31.7歳から32歳に上昇した。(2月2日付けM紙7面)

●CHP、3月の地方選挙の区長候補者87名を新たに発表

2月2日、CHPは本年3月の地方選挙での候補者を決定する党議会会合を実施した。会合で、シシリ区長候補者の公認会計士であるムアムメル・ケスキン氏やベイオール区長候補者のアルペル・タシュ自由連帯党党首を含む71人の区長候補者が発表された。7日には、イスタンブール市やイズミル市などの区長16名が更に発表され、イスタンブール市では、現職のアリ・クルチュ・マルテペ区長及びオズジャン・ウシュクル・シリヴリ区長が区長候補者に再選された。(2月3日付けM紙13面及び2月7日付けC紙インターネット版)

●CHP イズミル市長候補のソエル・セフェリヒサル区長、父親に対する批判にコメント

1月31日、本年3月の地方選挙でCHPのイズミル市長候補者に擁立されたソエル・セフェリヒサル区長は、1980年9月12日の軍事クーデターの後、MHP党員が死刑宣告を受けた事件の担当検事だった父親に対する批判について記者の質問に答え、「今日トルコには、当時とは全く異なる問題が存在する。この問題を今日の政治的議論の材料として利用すること

は適当ではない。」と述べた。(2月1日付けC紙5面)

●エルドアン大統領：CHPは保有するイシュ銀行株を国庫に返納すべき

2月5日、エルドアン大統領は、1924年以降、CHPがアタテュルクの遺言により譲渡されたトルコの半国営銀行であるイシュ銀行株28%を保有していることに対し、「議会は神の許可をもってイシュ銀行が国庫の財産となる決定を下す。」と発言した。同発言に対し、同日、クルチダルオール CHP党首は、「エルドアン大統領は、この議論を最近話題になっている問題から国民の関心をそらすために利用している。」と述べ、「これについて、法的措置が執られるわけではない。」と反発した。(2月6日付けM紙7面及びM紙13面)

●高等教育委員会：トルコにおける学位認定の申請は中東・アフリカ諸国が最多

高等教育委員会(YOK)によれば、2018年に外国人がトルコで就職や研究を行うために母国で取得した学位をトルコで認定するための審査に対して行った申請件数は、1万67件となった。申請は101か国から行われ、申請件数が最も多かった地域は中東・アフリカ諸国(4,689件)で、中央アジア・コーカサス地域(1,841件)、米国・英国(1,133件)、バルカン半島(965件)、欧州(英国を除く:912件)、「北キプロストルコ共和国」(297件)、アジア・太平洋諸国(230件)と続いた。最も申請が多かった分野は医学部で、次いで建築、神学、薬学及び建設工学となった。(2月6日付けC紙6面)

●エルドアン大統領とパフチェリ MHP 党首、3月の地方選挙に向けた「共和同盟」の会談を実施

2月6日、エルドアン大統領は、大統領府で、本年3月の地方選挙での政党間同盟「共和同盟」の一環で、パフチェリ MHP党首と会談した。会談、両党首は、本年3月の地方選挙での政党間同盟「共和同盟」における選挙キャンペーン期間における協力、2018年6月の大統領選挙でHDPの支持が高かったカルス市とウードウル市の両党の市長候補者などを協議し

た。(2月7日付けM紙14面)



(写真は、2月6日付けS紙インターネット版から)

●世論調査会社ゲジジ社、大都市において地方選挙に向けたアンケート調査を実施

(1)1月26日及び27日、世論調査会社ゲジジ社は、本年3月の地方選挙に向けて有権者に対するアンケート調査を実施した。4,200人を対象に対面で行われた調査の結果によれば、イスタンブール市長候補者の支持率は、AKP・MHPのユルドゥム国会議長(54.2%)、CHP・優良党のイマームオール・ベイリクドゥズ区長(45.8%)で、ユルドゥム国会議長が優位。

(2)アンカラ市長候補者の支持率は、AKP・MHPのオズハセキAKP副党首(52.2%)、CHP・優良党のヤワシュ候補(47.8%)となり、オズハセキAKP副党首が優位との結果だった。一方で、ブルサ市長候補者の支持率は、CHP・優良党のボズベイ・ニルフェル区長(51.2%)、AKP・MHPのアリヌル・アクタシュ・ブルサ市長(48.8%)との結果となり、CHP・優良党が擁立したボズベイ・ニルフェル区長が優位との結果になった。(2月6日付けEuronews)



(図は、ゲジジ社公式サイトを元に当館作成。)

【外交】

●エルドアン大統領、タラブヤ邸でアブドゥッラー・ヨルダン国王と会談

2月2日、エルドアン大統領は、イスタンブールを訪問したアブドゥッラー・ヨルダン国王夫妻を歓迎するため、タラブヤ邸で晩餐会を開催した。晩餐会の席上で両首脳は、様々な分野における二国間関係の強化や、パレスチナを始めとする中東地域情勢、国際問題に関する意見交換をした。(2月3日付けM紙11面)



(写真は、2月2日付けアクシャム紙インターネット版から)

●エルドアン大統領、アンカラでチプラス・ギリシャ首相と二国間問題を協議

2月5日、エルドアン大統領は、大統領官邸でチプラス・ギリシャ首相と会談した。両首脳は、テロ対策、ギリシャにおけるFETOメンバーの返還問題などを協議した。エルドアン大統領は、会談後の共同記者会見で、「二国間の全ての問題は、正義を基にし、平和的に解決することが可能である。」と述べた一方で、「我々のギリシャに対する期待は、ギリシャがテロ組織が逃げ込めるような国にならないことである。」と述べた。チプラス・ギリシャ首相は、FETOメンバーの返還について、「司法の独立性を尊重する必要がある。」と述べた。(2月6日付けC紙5面)



(写真は、2月6日付けHABERTURKインターネット版から)

●チャヴシュオール外相、「対ISIL同盟外相会合」で米兵のシリア撤退に言及

2月6日、チャヴシュオール外相は、ワシントンで開催された「対ISIL同盟外相会合」のオープニング・セッションで、米兵のシリア撤退に言及し、「撤退プロセスは組織的に実施されるべきである。テロリストがシリアの領土の一体性や近隣諸国の安全保障を故意に損なうために利用する権力の空白が見落とされてはならない。」と述べた。(2月7日付けM紙14面)

経済

【マクロ経済】

●2018年の貿易収支赤字、対前年比28.4%減の550億米ドル

1月31日、トルコ統計庁(TUIK)は、2018年の貿易赤字が対前年比28.4%減の550億米ドルだったと発表。輸出額は同7%増の1,680億米ドル、輸入額は同4.6%減の2,230億米ドル。昨年9月に発表された新経済計画において、2018年の貿易収支赤字は660億米ドルと予想されていた。輸出先の内訳を見ると、EUが対前年比17%増の840億米ドルで50%を占めた。輸入元の首位はロシアで、約230億米ドル。中国の207億米ドル、ドイツの204億米ドル、アメリカの124億米ドルが続いた。輸出品目の大部分は工業製品で1,578億米ドルと93.9%を占め、うちハイテク製品が占める割合は3.5%。中上技術製品は36.4%、低技術製品は27.6%だった。(2月1日付けHDN紙9面)

●1月の製造業購買担当者指数PMI、12月と同様44.2

2月1日、イスタンブール商業会議所(ITO)及びIHSマークイットは、1月の製造業購買担当者指数(PMI)について前月と同数値の44.2と発表。新規輸出受注は堅調に推移しているものの、過去5か月間で最短のペースで新規受注の総計が減少した。一方で、投入原価のインフレ率の上昇は緩和に向かい、企業の新規事業拡大のコスト削減に寄与しているとした。(2月1日付けHDN紙インターネット版)

●2018年12月の消費者物価指数(CPI)上昇率、20.30%

2月3日、トルコ統計庁(TUIK)は、昨年12月の消費者物価指数上昇率が対前年同月比20.30%、対前月比で0.4%減だったと発表。下位指標を見ると、対前年同月比で最も上昇したのは家具調度類での31.36%、対前月比で最も上昇したのは食品及び非アルコール飲料の1.08%、次いで雑貨・サービスの0.78%、

医療の 0.62%、ホテル・外食費の 0.31%、アルコール・タバコ等の 0.16%だった。対前月比で低下したのは、服飾製品の 4.08%、交通の 2.56%、娯楽・遊興費の 0.25%、コミュニケーションの 0.11%だった。対前年同月比で最も上昇したのは家具調度類の 31.36%だった。(2月 2-3 日付け HDN 紙 9 面)



(写真は、2月 4 日付け HDN 紙インターネット版から)

【政治家発言】

●エルドアン大統領：「IMF 融資を再び受けることはない」

2月 5 日、エルドアン大統領は、3月 31 日に予定される地方選挙後、政府は IMF との融資交渉を行うべきとする野党 CHP の主張に対し、過去に IMF から受けた融資は 2013 年に終結しており、再び繰り返されることはないと応酬した。それに先立つ 2月 1 日、財務省も、IMF とのいかなる交渉の可能性も除外するとの声明を発表していた。また、同大統領は、CHP がイシュ銀行の株式を 28% 所有していることに、政界が銀行業に関与することは許されないと再度批判を行い、国庫への株の移管を主張し、まもなくその議決を行うと発言した。(2月 6 日付け HDN 紙 9 面)

【観光】

●2018 年のトルコへの外国人観光客数、対前年比 21.84%増の 3,950 万人

(1) 1月 31 日、文化観光省は、2018 年のトルコへの外国人訪問者数は対前年比 21.84%増の 3,950 万人だったと発表。訪問先都市として最も選好されたのはイスタンブールで、全体の 34%に当たる 1,340 万人が訪れた。第 2 位はアンタルヤで、1,240 万人。国別の内訳を見ると、ロシアが 600 万人(対前年比 26.5%増)、ドイツが 450 万人(同 25.9%増)、ブルガリアが 240 万人(同 28.8%増)、英国が 225 万人(同 35.9%増)だった。

(2) 同日、トルコ統計庁(TUIK)は 2018 年の観光収入が対前年比 12.3%増の 295 億米ドルだったと発表。(2月 1 日付け HDN 紙 9 面)



(写真は、1月 31 日付け HDN 紙インターネット版から)

●2018 年のホテル客室稼働率、対前年比 10%増の 66.2%

1月 31 日、トルコ宿泊業者協会(TUROB)は、STR グローバルの調査結果に基づき、2018 年のトルコにおけるホテル客室稼働率、販売可能客室数当たりの客室売上(RevPAR)、平均客室単価を発表。RevPAR は 53.5 米ドルと対前年比 17%上昇、客室単価は同 6.6%上昇の 80.9 米ドルだった。トルコの客室稼働率及び RevPAR は欧州諸国において一番の伸び率を示し

たものの、欧州平均には届かなかった。バユンドウル TUROB 会長は、RevPAR を上昇させるためには、会議誘致型観光に注力しなければならないと訴えた。(1月 31 日付け HDN 紙インターネット版)

【企業等の動向】

●三菱重工サーマルシステムズ、トルコのフォーム・グループと JV 設立合意

1月 31 日、三菱重工サーマルシステムズ社は、同社の欧州拠点法人 MHIAE(Mitsubishi Heavy Industries Air Conditioning Europe)が、トルコで 2011 年から同社の空調機を販売している販売代理店のフォーム VRF システム社の株式を一部取得し、4 月に「フォーム MHI 空調システム社(Form MHI Klima Sistemleri Sanayi ve Ticaret A.S.)」を合弁企業として発足させると発表(当館注：VRF はビル用マルチエアコン)。コロン・フォーム・グループ会長は、既存の VRF 事業販売に加え、2019 年末までにコンセプトショップを 40 店舗展開する計画であると述べた。(2月 1 日付け HT 紙インターネット版ほか)



(写真は、2月 1 日付け HT 紙インターネット版から)

【自動車】

●1 月の国内自動車販売数、対前年同月比 59.02%減の 1 万 4,400 台

2月 4 日、自動車販売業者協会(ODD)は、1 月のトルコ国内の乗用車及び軽商用車の販売台数は、対前年同月比 59.02%減となる 1 万 4,400 台だったと発表。乗用車は同 59.20%減の 1 万 1,000 台、軽商用車は同 59.91%減の 3,394 台だった。販売された車種では、セダンが首位で 48.7%を占め、SUV(24.8%)、ハッチバック車(21.7%)がこれに続いた。(2月 5 日付け HDN 紙 8 面)

●2018 年の新規車両登録数は 90.3 万台

2月 5 日、トルコ統計庁(TUIK)は、2018 年の車両登録数を発表。新規車両登録は 90.3 万台、車両登録取消は 25.6 万台で、純増は 64.7 万台となった。2018 年末時点で、トルコにおける全登録車両数は 2,290 万台。乗用車 1,239 万台のうち、LPG 車が 37.9%、ディーゼル車が 36.8%、ガソリン車が 24.9%を占めた。(2月 6 日付け HDN 紙 9 面ほか)

【エネルギー】

●2018 年の電力輸入、対前年比 33%減少

2月 4 日、トルコ統計庁(TUIK)は、2018 年のトルコの電力輸入額は対前年比 33%減の 5,703 万米ドルだったと発表。昨年の電力輸入量は 13.8 億キロワット。輸入元はブルガリアが最大で、ジョージア、アゼルバイジャン、ギリシャ、チェコがこれに続いた。(2月 5 日付け HDN 紙 9 面)

●2018 年のエネルギー輸入額、対前年比 15.6%増の 429.9 億米ドル

2月 6 日、トルコ統計庁(TUIK)は、2018 年のエネルギー輸入額が対前年比 15.6%増の 429.9 億米ドルだったと発表。同年のトルコの全輸入額 2,230 億米ドルのうち、エネルギーは 19.2%を占めた。フルンジュ政治経済社会調査基金(SETA)エネルギー

研究員は、トルコは原油の90%及び天然ガスの99%を外国から輸入しており、昨年1バレル80米ドル以上となった原油価格上昇の影響を受けたと分析。また、エネルギー・ミックスを推進し、再生可能エネルギーの割合を高めることが重要であると述べた。(2月7日付け HDN 紙9面)

【交通】

●アセルサン社、イスタンブール地下鉄 M1 路線の拡張・改修事業を受注

2月4日、トルコの防衛・電子システム大手のアセルサン社が、イスタンブール地下鉄の旧市街とエセンレル・バスターミナル(オトガル)及びアタテュルク国際空港を結ぶ路線(イエニカプーオトガルー空港-キラーズルーハルカル間、M1a 及び M1b 路線)の拡張及び改修事業を受注したことが明らかになった。総事業費用は1.10億トルコリラ。(2月4日付け HDN 紙インターネット版)



(写真は、2月4日付け HDN 紙インターネット版から)

治安

【ISIL 関係】

●シヤンルウルフア県において ISIL 容疑者 4 名を拘束

2月2日、軍は、シヤンルウルフア県アクチャカレの国境において、シリアへ違法に出国しようとした ISIL 容疑者 4 名を拘束した。容疑者の1名は、内務省から ISIL メンバーとして指名手配されていた。(2月2日付け HDN 紙インターネット版)



(写真は、2月2日付け S 紙インターネット版から)

●イスタンブール県とコジャエリ県で ISIL 容疑者 22 名を拘束

2月5日、警察はイスタンブール県ウムラニエ、バシヤクシエヒル、ベイコズ、ガージオスマンパシヤ、カドキョイ、マルテペ、ウスキュダル、ペンディック、サンジャクテペ各区及びコジャエリ県バスィスケレ区においてテロ対策オペレーションを実施し、リクルーターを含む ISIL 容疑者 22 名を拘束した。容疑者は、ISIL メンバーのリクルート、紛争地帯から戻った戦闘員等を支援するための資金収集、ISIL 関連誌「AHID」の出版等を行っていた。(2月5日付け HDN 紙インターネット版)

【PKK 関係】

●マルディン県における対 PKK オペレーションで爆発物 150 キロを押収

2月7日、軍は、マルディン県において対 PKK オペレーションを実施し、爆発物 150 キロ、武器及び弾薬等を押収するとともに、複数のシェルターを破壊した。(2月7日付け S 紙インターネット版)

に、複数のシェルターを破壊した。(2月7日付け S 紙インターネット版)



(写真は、2月7日付け S 紙インターネット版から)

【DHKP/C 関係】

●2015 年に発生したイスタンブール米総領事館襲撃事件の容疑者を逮捕

2月2日、警察と MIT は、イスタンブールにおいて、2015 年にイスタンブール米総領事館を襲撃し、内務省から指名手配されていた DHKP/C 幹部 1 人を逮捕し、銃器、弾薬、組織関連文書等を押収した。(2月3日付け HDN 紙インターネット版)



(写真は、2月3日付け HDN 紙インターネット版から)

【その他】

●イスタンブールで末端価格 1,150 万米ドル相当のヘロインを押収

1月31日、警察は、イスタンブール市スルタンベイリ区の会社を捜索し、ヘロイン 600 キロを押収した。また、同日、サルエル区においても、車両内のスーツケースに隠匿されていたヘロイン 250 キロが押収された。押収されたヘロイン合計 850 キロの末端価格は、1,150 万米ドル相当になると見られている。(2月1日付け HDN 紙3面)



(写真は、2月1日付け HDN 紙インターネット版から)

●テロ容疑で収監されていた在アダナ・米総領事館元職員を釈放

1月30日、トルコの裁判所は、PKK に関与したテロ容疑で 2017 年 3 月から収監されていた在アダナ米総領事館元職員に対し、国外渡航禁止の条件付きで釈放を命じた。(2月1日付け HDN 紙3面)

●トルコ警察が違法オンライン賭博の容疑者 394 名を摘発

1月31日、トルコ警察は、40 県においてサイバー犯罪対策のオペレーションを実施し、オンラインでサッカー等の違法賭博を行っていた容疑者 394 名を拘束し、現金 4,200 万トルコリラ、9 万 4,000 米ドル、13 万 3,000 ユーロを押収した。(2月1日付け HDN 紙インターネット版から)

●内務省:1月中に戦闘員 50 名を無力化

2月4日、内務省は、1月中に約9,500回のオペレーションを実施し、戦闘員50名(PKK:44名、ISIL:6名)を無力化、テロ組織の支援者2万1,423名を拘束するとともに、シェルター108施設を破壊し、爆発物約1トン、弾薬9,000発以上を押収したと発表した。(2月5日付けHDN紙4面)

社会

●ゲブゼ・ハルカル鉄道、開通間近

マルマライを経由して、ヨーロッパ側のクチュクチュクメジェ区ハルカル駅と、コジャエリ県のゲブゼ駅を結ぶ「ゲブゼ・ハルカル鉄道」が、数か月に開通する見通しとなった。2013年に工事を開始し、当初は2年で完成予定だったが、コストの高騰で受注業者が撤退したため工事は中断。その後、2015年に工事が再開され、現在までに全長77キロメートルに及ぶ路線の97%が終了した。開通すると、ハルカル駅からゲブゼ駅間までの所要時間は1時間30分となり、43駅から成る同線の利用客数は1日当たり100万人に上ると予想されている。(2月1日付けHDN紙インターネット版)



(写真は、2月1日付けHDN紙インターネット版から)

●ベシクタシュ快勝、香川選手2ゴール決める

2月3日、トルコ・サッカーリーグ1部のベシクタシュは第20節、対戦したアンタルヤ・スポルを6対2で下した。1月31日にドイツから到着したばかりの香川選手は、81分に途中出場し、わずか19秒後に移籍後初ゴールを奪い、その2分後にも2ゴール目を決めた。(2月4日付けH紙28面)



(写真は、2月1日付けGZTインターネット版から)

●スメラ修道院にケーブルカー

年間約70万人が訪れる世界遺産「スメラ修道院」(トラブゾン県マチカ地区)にケーブルカーを設置する工事が本年3月から開始される。ケーブルカーは3つの駅を含む全長2.5キロ。アルトゥンデレ渓谷に面した風光明媚な岩肌に造られた同修道院を訪れる観光客の増加が期待される。(2月4日付けHDN紙2面)



(写真は、2月4日付けHDN紙インターネット版から)

●イスタンブールのランドマーク、ライトアップされる

4日、ボスポラス海峡にかかる「7月15日殉死者橋」や、「ヤヴ

ズ・スルタン・セリム橋」、ガラタ塔などのイスタンブールのランドマークが「世界がん対策デー」のシンボル・カラーであるオレンジと青にライトアップされた。

(2月6日付けHDN紙2面)



(写真は2月6日付けHDN紙インターネット版から)

●カルタル区でアパートが崩壊

2月6日午後4時ごろ、カルタル区の8階建てアパートが崩壊し、2名が死亡、重傷者1人を含む7人が救出された。同区当局によれば、同アパートには14世帯43人が居住しており、依然として瓦礫の下で救助を待つ住人がいると見られている。アパートは上部3階が違法建築で、商業的利用が認められていないにも拘わらず一部はアトリエとしても使用されていた。住人によると直前に爆発音がしたとの情報もあるが、崩壊の理由は判明していない。(2月7日付けH紙1面ほか)



(写真は、2月7日付けHDN紙インターネット版から)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

機関・団体等

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	緊急災害事対応総局	PKK	クルディスタン労働者党
AKP	公正発展党	PYD	シリア民主主義連合党
BDDK	銀行規制監督庁	RTUK	ラジオ・テレビ高等機構
BOT	建設・運営・譲渡方式	SNG	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	THY	ターキッシュ・エアラインズ
HDP	人民民主党	TİKA	トルコ協力発展機構
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
ISO	イスタンブール工業会議所	TPAO	トルコ石油公団
ISID	イラク・レバントのイスラム国	TUBİTAK	トルコ科学技術研究機構
ITO	イスタンブール商業会議所	TUIK	トルコ統計庁
KRG	クルディスタン地域政府	TUPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TUSİAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家情報庁	YOK	高等教育委員会
MUSİAD	トルコ独立産業家・実業家協会	YSK	高等選挙委員会

引用メディアの略称

略語	正式名称	略語	正式名称
AA	Anadolu News Agency	HDN	Hürriyet Daily News
C	Cumhuriyet	HT	Haberturk
D	Dünya	İA	İhlas News Agency
DS	Daily Sabah	M	Milliyet
H	Hürriyet	S	Sabah

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：https://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2019.1.1～2019.2.7 ※総領事館に訴出があったものを集計								
	窃 盗		詐 欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2018年	0件	9件	0件	2件	0件	15件	0件	6件
2019年	0件	1件	0件	0件	1件	2件	1件	2件

★当館 HP 更新のお知らせ★

- [西牧総領事のファーティフ郡長訪問\(2/7\)](#)
- [東地中海国際観光博 \(EMITT\) 2019 への日本ブース出展 \(2/3\)](#)